



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日 東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	76,499	5.7	325	21.6	553	15.5	290	27.1
27年6月期第2四半期	72,351	2.4	267	△55.9	478	△40.6	228	△50.4

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 437百万円(31.7%) 27年6月期第2四半期 332百万円(△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	89.66	—
27年6月期第2四半期	75.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	53,243	8,698	16.3
27年6月期	46,493	8,519	18.3

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 8,698百万円 27年6月期 8,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,700	7.9	1,100	62.4	1,550	49.9	900	107.7	277.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年6月期2Q	3,242,256株	27年6月期	3,242,256株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	78株	27年6月期	78株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年6月期2Q	3,242,178株	27年6月期2Q	3,039,659株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの遅れなど景気回復への懸念があるものの、円安や原油安を背景とした企業収益の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。米国の金融政策が正常化する一方で、中国を始めとした新興国経済の減速及び原油安リスクの顕在化など世界経済の下振れ懸念から、先行きに対する不透明感が強まっております。

医療業界におきましては、医療機関が医療機能の現状と今後の方向性を都道府県に報告する仕組み「病床機能報告制度」が導入され、都道府県はその情報を基に、地域で最適な医療機能の分化と連携を推進させるための地域医療構想(ビジョン)を策定することにより、地域医療機関の自主的な取り組みや相互の連携が一層図られることになりました。平成26年度の診療報酬改定では急性期病院の機能分化が図られ、その結果、設備投資意欲が減退する医療機関も見受けられました。平成28年度の診療報酬改定の内容も医療機関にとって引き続き厳しい内容が予想される中で各々の医療機関では役割や機能を見直す必要に迫られております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営環境が変化すると予測される医療機関に対して、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスを継続して提供する必要があると考えております。また、今後は他業界からの参入に加え、業界内においても再編が進むことが予想されます。これら当社グループを取り巻く経営環境に対して、提案型の営業強化や、より一層の経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であると認識しております。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じた手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。前期においては、大型の設備案件が大幅に減少しておりましたが、今期においては医療機関の増改築に伴う備品案件獲得や一般消耗品の売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期比で上回りました。売上総利益率につきましては、一般消耗品のうち、SPD事業において利益率を押し下げる影響があり若干低下しましたが、備品販売は堅調に利益を確保できた結果、前年同四半期とほぼ同水準で推移いたしました。販売管理費については、新規物流センター開設に伴う外部委託先に対する業務委託費増加の影響がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は76,499百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は325百万円(同21.6%増)、経常利益は553百万円(同15.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は290百万円(同27.1%増)となりました。

#### (注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については、新規獲得したSPD契約による消耗品売上のベースアップもあり、堅調に進みました。備品については、病院等の新築及び増改築に伴う備品の獲得があり、前年同四半期に比べて売上高は増加しました。この結果、売上高は74,721百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。利益面では、消耗品についてはSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進レポート獲得の効果があつたものの、医療機関からの値下げ要求もあり、前年同四半期と比較して利益率は若干低下しました。備品については、前年同四半期比で売上高は増加し、超音波診断装置や内視鏡を中心とした診断検査装置等の備品販売において利益が確保できたことにより、利益率は前年同四半期比で上昇しました。この結果、売上総利益は7,100百万円(同4.4%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、2,129百万円(同3.3%増)となりました。

## ②介護・福祉事業

介護・福祉事業は、介護機器のレンタル事業が伸長し、また株式会社ケアフォースを連結の範囲に含めたことによる影響もあり、売上高は1,777百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。利益率については前年同四半期比で上昇したことにより売上総利益は762百万円(同6.9%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、188百万円(同8.4%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から6,750百万円増加し、53,243百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から6,576百万円増加し、45,604百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,105百万円、受取手形及び売掛金が3,540百万円、商品及び製品が866百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から174百万円増加し、7,639百万円となりました。これは主に投資その他の資産が246百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から6,572百万円増加し、44,545百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から6,865百万円増加し、41,697百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,753百万円、短期借入金が4,165百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から293百万円減少し、2,847百万円となりました。これは主に長期借入金が406百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から178百万円増加し、8,698百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が144百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,030百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額86百万円と合せて6,320百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,037百万円の支出(前年同期は1,720百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益549百万円、仕入債務の増加額2,752百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額3,494百万円、たな卸資産の増加額801百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の支出(前年同期は474百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入50百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出39百万円、長期前払費用の取得による支出109百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,218百万円の収入(前年同期は6,186百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額3,899百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出691百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった㈱ケアフォースは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,300,295	6,406,264
受取手形及び売掛金	27,089,869	30,630,627
商品及び製品	5,990,058	6,856,934
仕掛品	41,544	—
原材料及び貯蔵品	11,580	11,384
その他	1,602,939	1,707,894
貸倒引当金	△8,450	△8,994
流動資産合計	39,027,837	45,604,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	917,972	897,229
土地	1,715,309	1,709,559
その他(純額)	369,341	412,827
有形固定資産合計	3,002,624	3,019,616
無形固定資産		
のれん	241,058	221,188
その他	702,716	633,507
無形固定資産合計	943,775	854,695
投資その他の資産		
その他	3,588,530	3,830,910
貸倒引当金	△69,623	△65,774
投資その他の資産合計	3,518,906	3,765,136
固定資産合計	7,465,306	7,639,449
資産合計	46,493,144	53,243,560



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,762,624	31,516,607
短期借入金	4,417,753	8,582,904
未払法人税等	177,848	287,730
その他	1,473,772	1,310,659
流動負債合計	34,831,999	41,697,902
固定負債		
長期借入金	1,764,415	1,357,708
退職給付に係る負債	712,443	743,528
資産除去債務	16,033	24,835
その他	648,277	721,339
固定負債合計	3,141,169	2,847,412
負債合計	37,973,169	44,545,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	5,372,134	5,403,456
自己株式	△134	△134
株主資本合計	8,052,510	8,083,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,808	641,582
退職給付に係る調整累計額	△29,343	△27,169
その他の包括利益累計額合計	467,464	614,413
純資産合計	8,519,975	8,698,245
負債純資産合計	46,493,144	53,243,560

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	72,351,332	76,499,154
売上原価	64,834,112	68,638,264
売上総利益	7,517,220	7,860,890
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12,505	1,201
給料及び手当	2,957,990	3,057,851
従業員賞与	766,215	791,992
退職給付費用	213,003	219,824
法定福利費	505,267	542,593
減価償却費	221,635	223,434
賃借料	501,571	633,749
業務委託費	530,232	599,939
その他	1,541,016	1,464,576
販売費及び一般管理費合計	7,249,438	7,535,164
営業利益	267,781	325,726
営業外収益		
受取利息	1,447	1,586
受取配当金	8,401	9,345
仕入割引	183,191	198,019
その他	70,574	53,117
営業外収益合計	263,614	262,068
営業外費用		
支払利息	34,887	30,561
株式交付費	10,036	—
その他	7,557	3,980
営業外費用合計	52,481	34,541
経常利益	478,913	553,252
特別利益		
固定資産売却益	736	2,402
特別利益合計	736	2,402
特別損失		
固定資産売却損	1,452	30
固定資産除却損	17,391	176
減損損失	—	5,750
特別損失合計	18,843	5,957
税金等調整前四半期純利益	460,806	549,697
法人税、住民税及び事業税	216,087	287,263
法人税等調整額	15,977	△28,262
法人税等合計	232,065	259,001
四半期純利益	228,741	290,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,741	290,695

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	228,741	290,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,877	144,774
退職給付に係る調整額	1,678	2,174
その他の包括利益合計	103,555	146,948
四半期包括利益	332,296	437,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,296	437,644

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	460,806	549,697
減価償却費	359,422	362,432
のれん償却額	168,787	40,333
減損損失	—	5,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,436	34,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,499	△3,305
受取利息及び受取配当金	△9,848	△10,931
支払利息	34,887	30,561
株式交付費	10,036	—
固定資産売却損益(△は益)	715	△2,371
固定資産除却損	17,391	176
売上債権の増減額(△は増加)	△4,080,457	△3,494,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△679,431	△801,882
リース投資資産の増減額(△は増加)	24,906	25,245
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△263,946	△100,025
仕入債務の増減額(△は減少)	2,844,875	2,752,486
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,569	△198,204
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△77,328	△53,778
その他	1,956	△3,085
小計	△1,155,860	△866,666
利息及び配当金の受取額	8,986	9,908
利息の支払額	△34,344	△30,125
法人税等の支払額	△626,287	△242,162
法人税等の還付額	87,324	91,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,720,181	△1,037,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33,593	△39,213
定期預金の払戻による収入	45,783	50,481
有形固定資産の取得による支出	△71,123	△26,259
有形固定資産の売却による収入	1,596	1,413
有形固定資産の除却による支出	△6,983	—
無形固定資産の取得による支出	△100,637	△18,520
投資有価証券の取得による支出	△177,791	△1,297
関係会社株式の取得による支出	△100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97,903	—
貸付金の回収による収入	8,477	3,246
長期前払費用の取得による支出	△139,583	△109,049
敷金及び保証金の差入による支出	△3,555	△3,271
敷金及び保証金の回収による収入	16,419	1,129
保険積立金の積立による支出	△13,158	△13,155
保険積立金の解約による収入	—	3,327
その他	1,440	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,806	△150,193

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,222,528	3,899,941
長期借入れによる収入	1,660,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,206,845	△691,498
株式の発行による収入	522,780	—
リース債務の返済による支出	△28,039	△34,643
配当金の支払額	△231,353	△254,802
自己株式の処分による収入	247,884	—
その他	△71	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,186,882	3,218,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,991,894	2,030,975
現金及び現金同等物の期首残高	4,750,436	4,203,134
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	86,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,742,330	6,320,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,614,311	1,737,020	72,351,332	—	72,351,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,614,311	1,737,020	72,351,332	—	72,351,332
セグメント利益	2,061,569	173,673	2,235,242	△1,967,461	267,781

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,967,461千円には、のれん償却額△168,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,798,673千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,721,653	1,777,501	76,499,154	—	76,499,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,253	6,674	8,927	△8,927	—
計	74,723,906	1,784,176	76,508,082	△8,927	76,499,154
セグメント利益	2,129,209	188,273	2,317,482	△1,991,756	325,726

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,991,756千円には、セグメント間取引消去9,068千円、のれん償却額△40,333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,960,491千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却の意思決定を行った賃貸用資産(土地)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、5,750千円の減損損失を計上しております。